



2013年3月期 第3四半期 決算資料

日本証券金融株式会社



決算概況

2013年3月期 第3四半期決算の状況

単位:百万円 () 内は増減率

	単 体			連 結		
	12年3月期 3Q累計	13年3月期 3Q累計	比 較	12年3月期 3Q累計	13年3月期 3Q累計	比 較
営業収益	11,341	10,808	▲533 (▲4.7%)	15,514	13,216	▲2,298 (▲14.8%)
除く品貸料	9,317	8,537	▲779 (▲8.4%)	13,490	10,945	▲2,544 (▲18.9%)
営業費用	6,031	5,432	▲598	7,109	6,199	▲909
一般管理費	4,407	4,518	111	5,434	5,929	494
営業利益	903	857	▲45 (▲5.1%)	2,971	1,086	▲1,884 (▲63.4%)
持分法による投資損益	-	-	-	▲97	181	278
経常利益	1,164	1,108	▲56 (▲4.8%)	3,045	1,529	▲1,516 (▲49.8%)
特別損益	▲53	17	70	▲108	17	125
四半期純利益	538	732	194 (36.0%)	2,012	987	▲1,024 (▲50.9%)

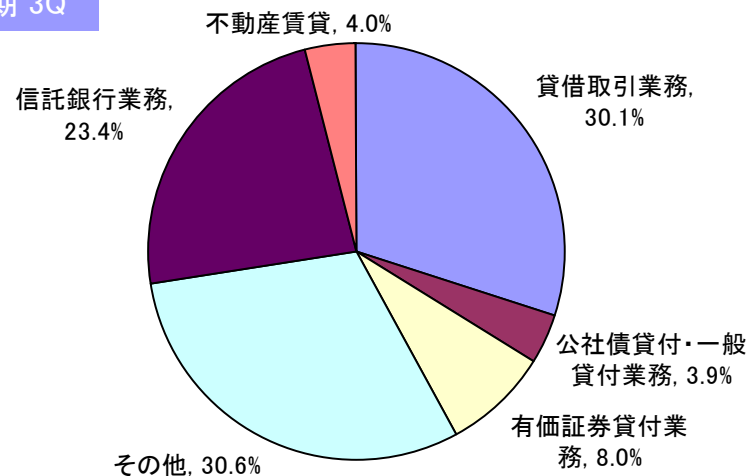
※包括利益（連結）2013年3月期3Q 886百万円（前年同期比▲59.7%）、2012年3月期3Q 2,198百万円（▲16.4%）

業務別営業収益の状況

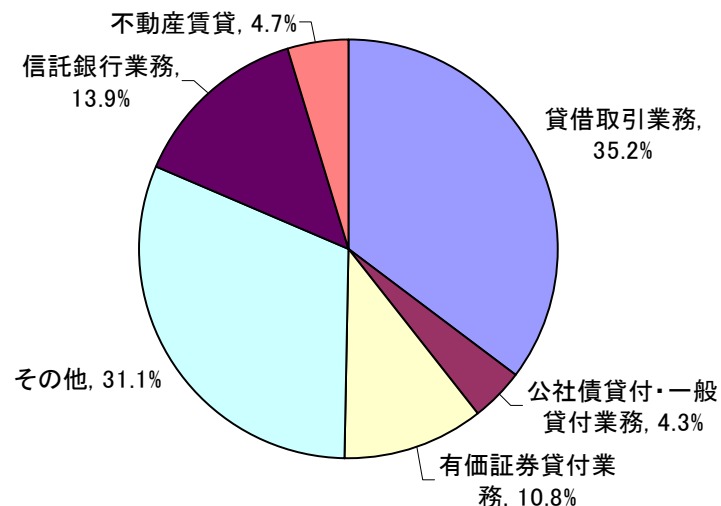
単位:百万円

	12年3月期 3Q累計	13年3月期 3Q累計
証券金融業	11,267	10,762
貸借取引業務	4,678	4,656
	(30.1%)	(35.2%)
貸付金利息	1,403	1,174
借入有価証券代り金利息	433	464
有価証券貸付料	2,613	2,832
品貸料(逆日歩)	2,024	2,270
貸株料	588	561
公社債・一般貸付業務	598	571
	(3.9%)	(4.3%)
公社債・一般貸付金利息	361	351
一般信用ファイナンス	132	119
有価証券貸付業務	1,246	1,421
	(8.0%)	(10.8%)
一般貸株	169	213
債券貸借取引	1,076	1,207
その他	4,744	4,113
	(30.6%)	(31.1%)
国債等運用収益(単体)	4,688	4,056
信託銀行業務	3,631	1,836
	(23.4%)	(13.9%)
貸付金利息	574	457
信託報酬	223	243
国債等運用収益	2,795	1,121
不動産賃貸業務	616	616
	(4.0%)	(4.7%)
営業収益合計	15,514	13,216
営業収益(除く品貸料)	13,490	10,945

12年3月期 3Q



13年3月期 3Q



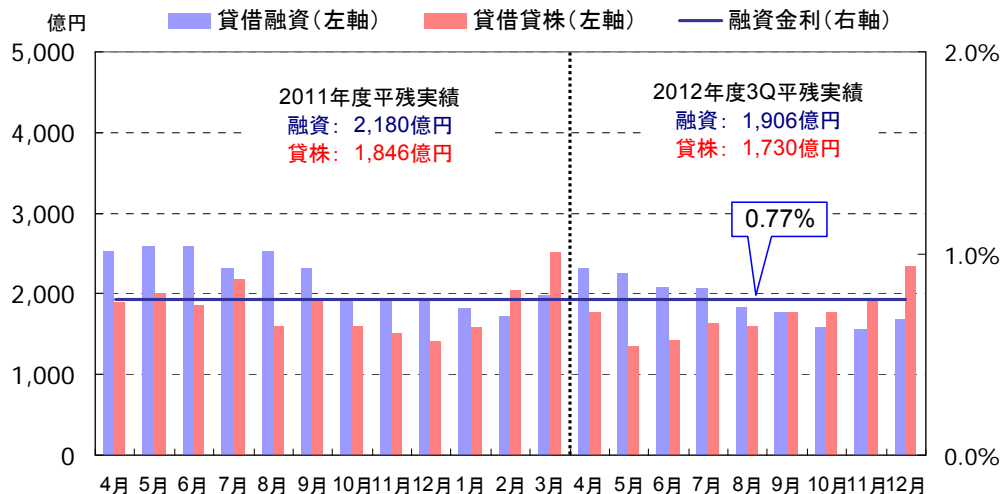
2013年3月期 第3四半期決算のポイント①

1 2013年3月期第3四半期の貸借取引残高の状況

	融資平残	貸株平残	融資金利 (12月末時点)	政策金利 (12月末時点)
	億円	億円		
2012年度第3四半期	1,906	1,730	0.77%	0.00~0.10%
(前年同期比)	▲385	▲50	—	—
【参考】 2011年度第3四半期	2,292	1,781	0.77%	0.00~0.10%

単位: 百万円

	12年3月期 3Q累計	13年3月期 3Q累計	比較
貸借取引業務	4,678	4,656	▲0.5%
貸付金利息	1,403	1,174	▲16.3%
借入有価証券代り金利息	433	464	7.2%
有価証券貸付料	2,613	2,832	8.4%
品貸料(逆日歩)	2,024	2,270	12.1%
貸株料	588	561	▲4.6%



- ◆ 制度信用取引残高の減少から融資残高・貸株残高ともに減少。
- ◆ 品貸料(逆日歩)が増加したことから同業務の営業収益はほぼ前年同期並みとなった。

2013年3月期 第3四半期決算のポイント②

2 国債等運用収益が大幅に減少

- ◆ 日証金本体において運用残高の減少から、国債等運用収益が前年度に比べ減少。
- ◆ 日証金信託銀行においては前年度に計上したCDOに係る売却益が剥落したことから、国債等運用収益が前年度に比べ大きく減少。

単位：百万円

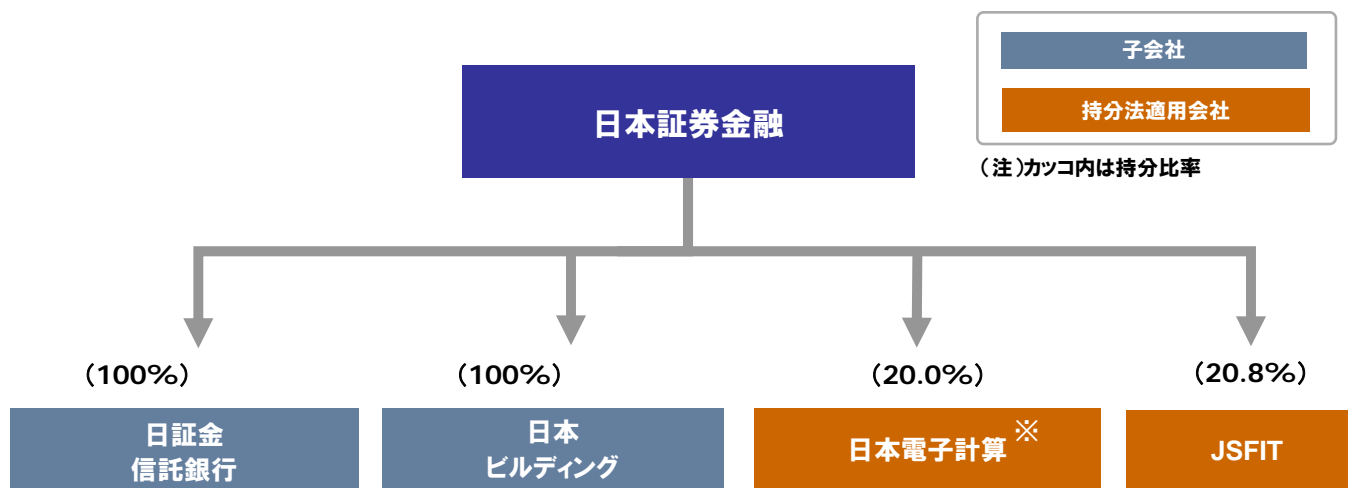
	12年3月期 3Q累計	13年3月期 3Q累計	増減
営業収益	15,514	13,216	▲2,298
国債等運用収益(日証金)	4,688	4,056	▲631
国債等運用収益(日証金信託)	2,795	1,121	▲1,673

3 持分法による投資利益を計上

単位：百万円

	12年3月期 3Q累計	13年3月期 3Q累計	増減
営業外収益	176	442	266
持分法による投資利益	—	181	181
営業外費用	102	0	▲101
持分法による投資損失	97	—	▲97

連結会社の決算状況



※ 日本電子計算とJBISホールディングスは、平成25年1月1日付で日本電子計算を存続会社とする合併を行いました。

単位: 百万円

連結会社の決算状況	持株比率	2013年3月期 第3四半期累計			(参考)
		営業収益	経常利益	四半期純利益	2012年3月期 第3四半期 四半期純利益
連結決算		13,216	1,529	987	2,012
日本証券金融	-	10,808	1,108	732	538
日証金信託銀行	100%	1,936*	4	▲ 32	1,802
日本ビルディング	100%	877	342	213	166
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		181	▲ 97

* 日証金信託銀行については経常収益

日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	12年3月期 3Q累計	13年3月期 3Q累計	比較
経常収益	3,635	1,936	▲1,698
うち信託報酬	223	243	20
経常費用	1,831	1,931	100
うち貸倒引当金繰入額	62	470	407
経常利益	1,803	4	▲1,799
当期純利益	1,802	▲32	▲1,835
自己資本比率	35.49%	36.47%	

2013年3月期 第3四半期決算の概況

- ◆ 信託報酬は前年同期比若干増加
- ◆ 前年度に計上したCDO売却益が剥落し、国債等運用収益が大幅に減少
- ◆ 貸出業務において貸倒引当金の追加引当を行い、貸倒引当金繰入額が増加
→ これらの結果、第3四半期当期純損失を計上

大証金との合併の概要

背景・目的

- 取引所再編・現物市場統合の動き
(日本取引所グループ発足 本年1月)
- 株式市場の参加者・投資家の利便性向上、市場の効率性向上の観点を重視
- 合併によるシナジー効果の発揮

合併の方式

- 効力発生日 平成25年7月22日
- 吸収合併 当社:存続会社 大証金:消滅会社
 - 大証金は、効力発生日前日までに発行済優先株式の全てを取得のうえ消却する予定

合併比率等

- 合併比率

当社	大証金
1	0.39

- 大証金株式1株につき、当社株式0.39株を割当
- 当社の新規発行予定株式数 13,607,943株

合併後の状況

商号・本店所在地
(変更なし)

- 日本証券金融株式会社
JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
- 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

代表者の役職

- 代表取締役会長 増淵 稔
- 代表取締役副会長 堀田 隆夫
- 代表取締役社長 小林 英三

資本金・決算期

- 資本金 10,000百万円 (変更なし)
- 純資産 133,163百万円
(平成24年9月30日現在の合算値)
- 決算期 3月31日 (変更なし)

2013年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考) 2012年度3Q 実績値



単位: 百万円

	2013年3月期 通期業績試算値			(参考) 2012年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	1,600 (+100)	2,000 (+300)	1,400 (+200)	779
日本証券金融	1,100 (+300)	1,300 (+300)	900 (+200)	1,229
日証金信託銀行	—	140 (▲180)	120 (▲180)	1,540
日本ビルディング	380 (+10)	410 (+10)	240 (±0)	207

※()内は前回(24/11/12公表)試算値比

金利等前提条件

- 融資金利 : 0.77%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%



參考資料

配当について

➤ 配当政策

業績を反映させる基準として**連結ベース**での配当性向を40%程度とすることを基本的な考え方とし、これに連結ベースでの株主資本配当率を勘案しながら利益還元していく。

2013年3月期の配当予想：年14円（中間7円、期末7円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
一株当り配当金	26円	20円	14円	14円	14円	14円
（期末配当金）	13円	10円	7円	7円	7円	7円
（中間配当金）	13円	10円	7円	7円	7円	7円
【連結】 一株当たり利益	▲13.1円	▲80.3円	38.6円	37.7円	8.4円	15.0円
配当性向	-	-	36.3%	37.1%	166.3%	93.0%
DOE	2.1%	1.7%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
【単体】 一株当たり利益	49.7円	28.3円	27.0円	17.3円	13.2円	9.7円
配当性向	52.3%	70.7%	51.9%	80.7%	106.0%	144.7%

業務別営業収益の推移

単位:百万円

	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期 3Q累計	12年3月期	13年3月期 3Q累計
証券金融業	38,619	34,427	20,817	17,558	11,267	15,186	10,762
貸借取引業務	23,156	19,638	12,954	8,922	4,678	6,756	4,656
	(45.8%)	(44.3%)	(46.5%)	(39.0%)	(30.1%)	(33.4%)	(35.2%)
貸付金利息	10,581	3,899	3,324	2,809	1,403	1,783	1,174
借入有価証券代り金利息	1,683	1,992	1,774	826	433	639	464
有価証券貸付料	10,383	13,278	7,337	4,807	2,613	3,957	2,832
品貸料(逆日歩)	7,862	11,568	5,773	3,811	2,024	3,147	2,270
貸株料	2,520	1,710	1,563	996	588	809	561
公社債・一般貸付業務	1,428	1,275	1,234	1,047	598	827	571
	(2.8%)	(2.9%)	(4.4%)	(4.6%)	(3.9%)	(4.1%)	(4.3%)
公社債・一般貸付金利息	1,016	951	767	659	361	492	351
一般信用ファイナンス	412	191	204	200	132	189	119
有価証券貸付業務	6,297	4,848	1,454	1,754	1,246	1,701	1,421
	(12.5%)	(10.9%)	(5.2%)	(7.7%)	(8.0%)	(8.4%)	(10.8%)
一般貸株	848	462	308	331	169	219	213
債券貸借取引	5,448	4,386	1,146	1,422	1,076	1,482	1,207
その他	7,736	8,664	5,174	5,834	4,744	5,901	4,113
	(15.3%)	(19.6%)	(18.6%)	(25.5%)	(30.6%)	(29.2%)	(31.1%)
国債等運用収益(単体)	6,767	8,129	5,077	5,754	4,688	5,824	4,056
信託銀行業	10,844	8,780	6,016	4,360	3,631	4,224	1,836
	(21.4%)	(19.8%)	(21.6%)	(19.1%)	(23.4%)	(20.9%)	(13.9%)
貸付金利息	3,833	3,348	1,330	1,079	574	741	457
信託報酬	198	209	249	308	223	300	243
国債等運用収益	5,317	4,935	4,342	2,657	2,795	3,134	1,121
不動産賃貸業	1,118	1,091	1,034	930	616	818	616
	(2.2%)	(2.5%)	(3.7%)	(4.1%)	(4.0%)	(4.0%)	(4.7%)
営業収益合計	50,582	44,299	27,868	22,848	15,514	20,229	13,216
営業収益(除く品貸料)	42,719	32,731	22,095	19,037	13,490	17,082	10,945

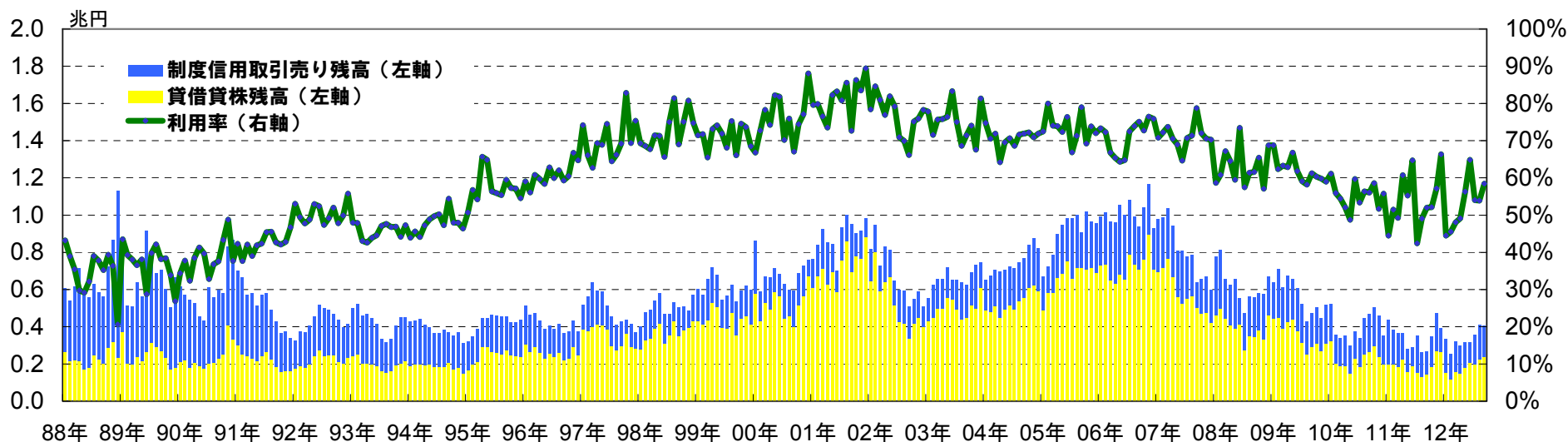
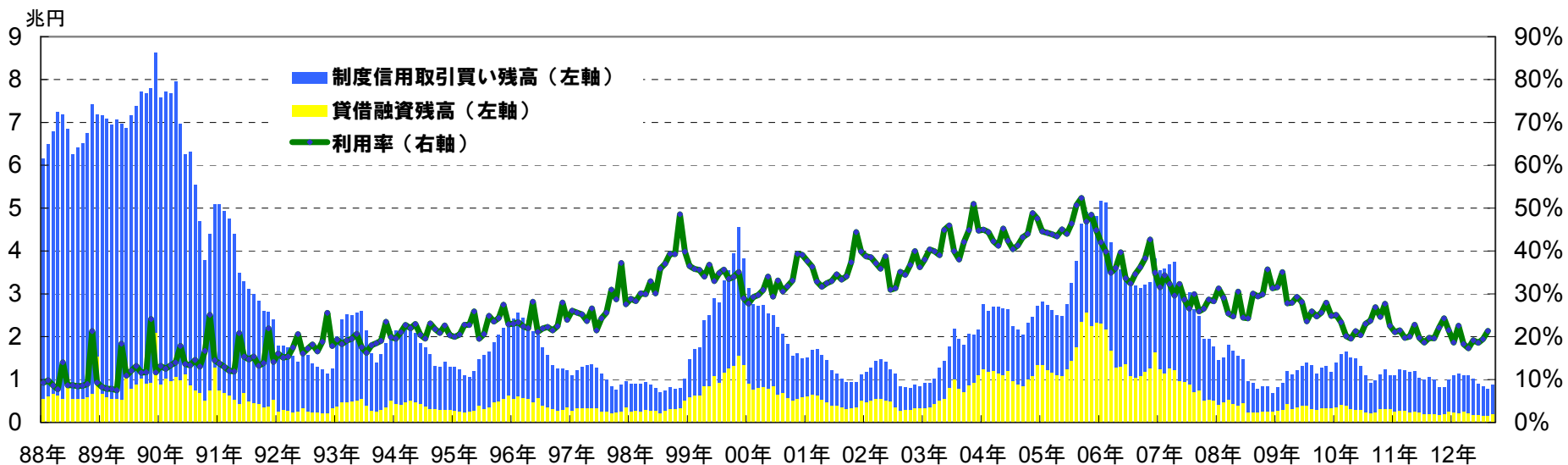
貸付金の状況

単位：百万円

		2007年度 通期	2008年度 通期	2009年度 通期	2010年度 通期	2011年度 3Q累計	2011年度 通期	2012年度 3Q累計
貸借取引貸付金	平均残高	917,219	336,324	324,205	293,429	229,212	218,059	190,659
	期末残高	508,587	244,306	328,755	305,083	196,816	241,035	185,293
公社債および一般貸付金	平均残高	76,941	51,887	46,863	45,850	46,067	50,893	57,952
	期末残高	68,594	53,141	51,448	39,782	38,809	96,488	40,606
うち一般信用ファイナンス	平均残高	34,374	14,282	17,173	18,405	19,617	20,330	17,740
	期末残高	25,154	18,714	20,944	18,143	20,453	25,727	21,325
買現先勘定	平均残高	48,390	88	302	0	0	0	0
	期末残高	0	0	0	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	448,938	410,822	215,308	303,778	148,397	141,310	102,555
	期末残高	546,702	191,122	260,862	211,527	91,409	98,260	99,334
その他	平均残高	7,500	7,749	14,500	14,423	12,500	12,530	13,076
	期末残高	7,500	14,500	14,500	12,500	12,500	18,000	29,500
合 計	平均残高	1,498,990	806,872	601,180	657,481	436,176	422,793	364,243
	期末残高	1,131,385	503,070	655,567	568,893	339,534	453,784	354,734

貸借取引貸付有価証券	平均残高	591,023	396,181	361,388	228,050	178,111	184,698	173,083
	期末残高	419,503	459,098	306,394	196,442	139,082	259,058	235,484

制度信用取引残高と貸借取引残高



有価証券勘定

	12年12月末	備考
資産		
	百万円	
短期貸付金	354,734	
貸借取引貸付金	185,293	貸借融資残高
借入有価証券代り金	1,081,326	
貸借取引分	131,258	貸株超過分
資産(有価証券勘定)		
貸付有価証券	254,050	
貸借貸株分	235,484	貸借貸株残高
債券貸借取引分	0	
保管有価証券	27,324	
債券	10,000	
株式	17,324	
寄託有価証券	81,069	融資超過残高
有価証券勘定 合計	362,444	

	12年12月末	備考
負債		
	百万円	
貸付有価証券代り金	947,398	
貸借貸株分	235,484	貸借貸株残高
負債(有価証券勘定)		
預り担保有価証券	185,293	貸借融資残高
借入有価証券	159,297	
貸借取引分	131,260	貸株超過残高
債券貸借取引分	10,000	
貸付有価証券見返	17,853	
有価証券勘定 合計	362,444	

当社(単体)のバランスシートの特徴

資産の特徴

(1)貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2)機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1)資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2)マーケット依存

銀行とは異なり預金がないため資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3)低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

主な資産

12年12月期

◆コールローン	50,000	
◆貸付金	255,400	貸借取引貸付金 一般信用ファイナンス 公社債・一般貸付金
◆有価証券	877,116	残存1年以下の国債
◆借入有価証券代り金	1,081,326	債券貸借取引の差入担保金 貸借借株の差入担保金
◆投資有価証券	497,032	主に残存1年以上の国債

主な負債

12年12月期

単位:百万円

◆コールマネー	1,108,200	
◆短期借入金	572,300	銀行借入金 日本銀行オペレーション
◆貸付有価証券代り金	946,411	債券貸借取引の受入担保金 貸借借株の受入担保金
◆長期借入金	2,000	金融機関借入金
純資産	109,004	

保有国債残高の状況

日本証券金融

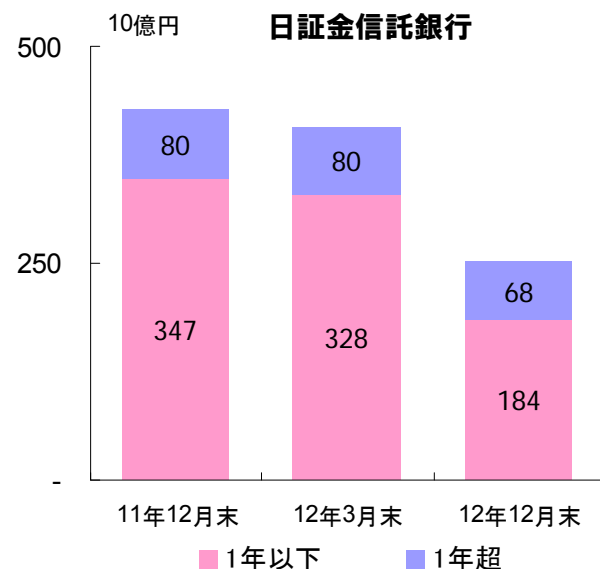
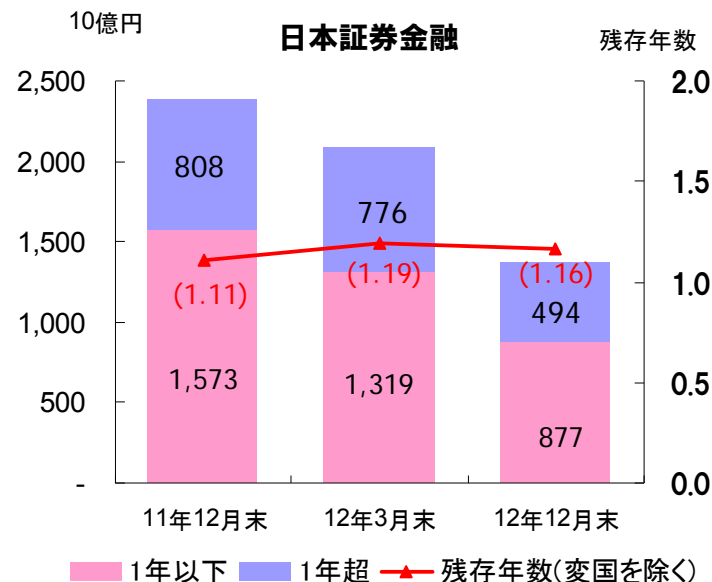
単位:百万円

	11年12月末	12年3月末	12年12月末
国債残高	2,381,119	2,094,731	1,371,132
1年以下	1,572,960	1,318,655	877,116
1年超	808,158	776,076	494,015
(うち15年変動利付国債)	152,947	152,747	153,196
その他有価証券評価差額金	4,764	5,016	4,769
残存年数(変国を除く)	(1.11)	(1.19)	(1.16)

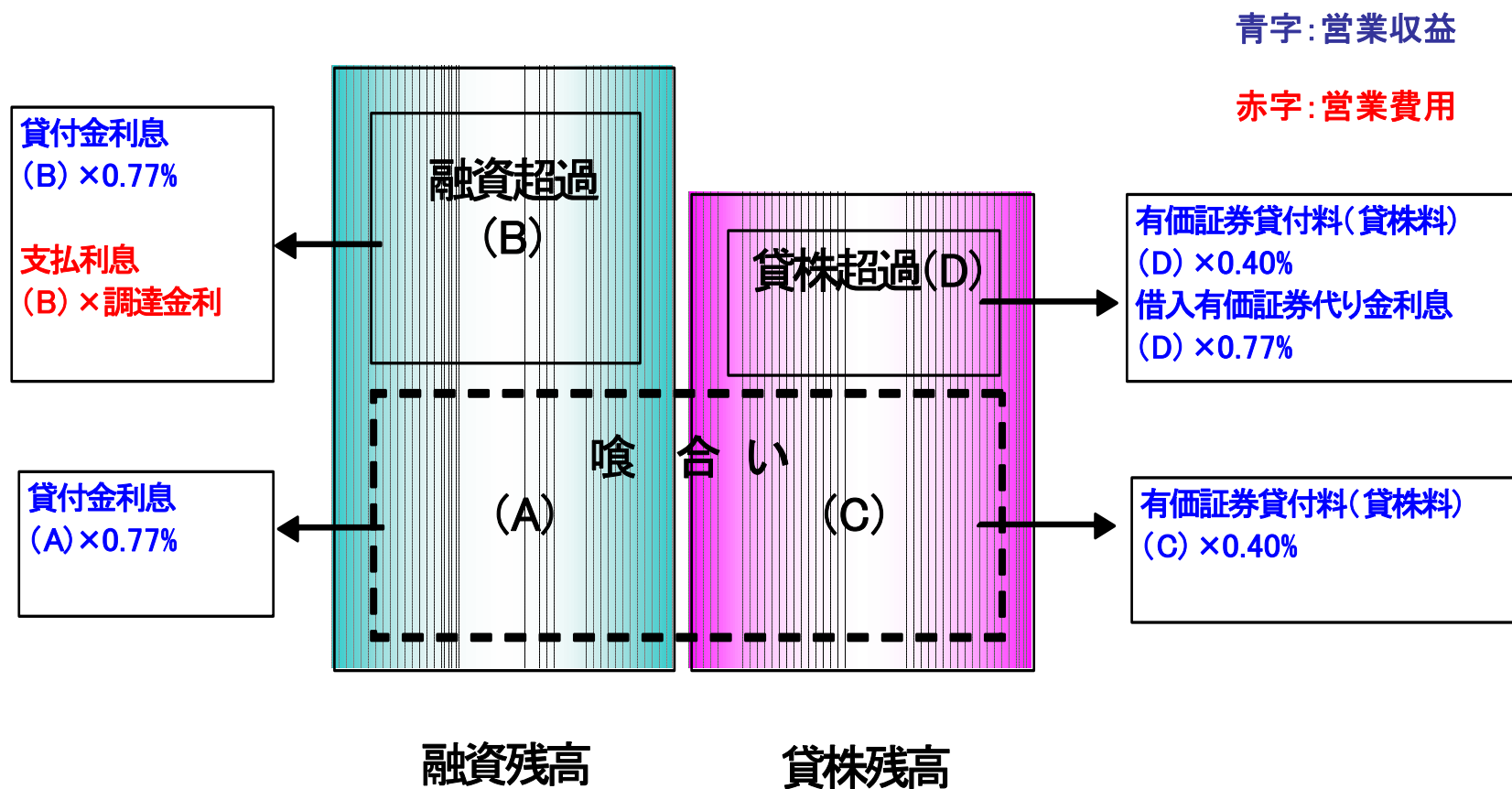
日証金信託銀行

単位:百万円

	11年12月末	12年3月末	12年12月末
国債残高	427,428	407,669	251,691
1年以下	347,426	327,732	183,930
1年超	80,001	79,937	67,761
(うち15年変動利付国債)	39,889	39,892	39,901
その他有価証券評価差額金	▲694	▲574	▲695

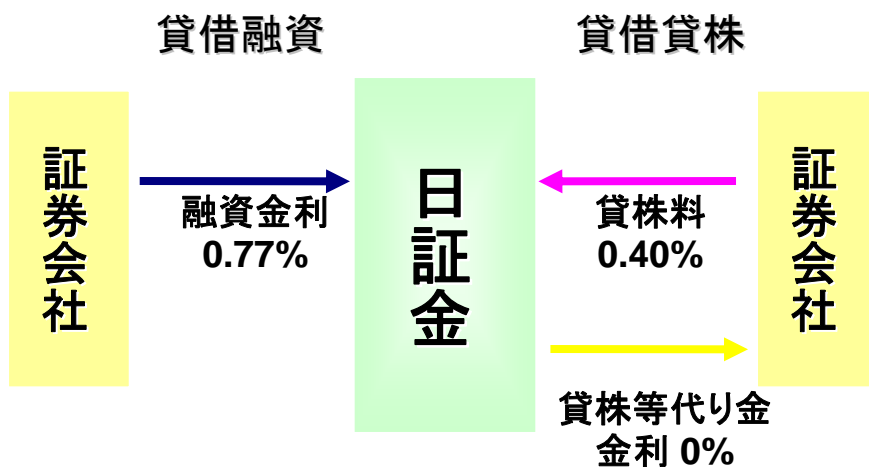


貸借取引の収益構造



- ◆ このほか、貸株超過銘柄の一部に品貸料(逆日歩)が営業収益(有価証券貸付料)として発生するが、同額が営業費用(有価証券借入料)として計上され、当社の利益には影響しない。

貸借取引金利について



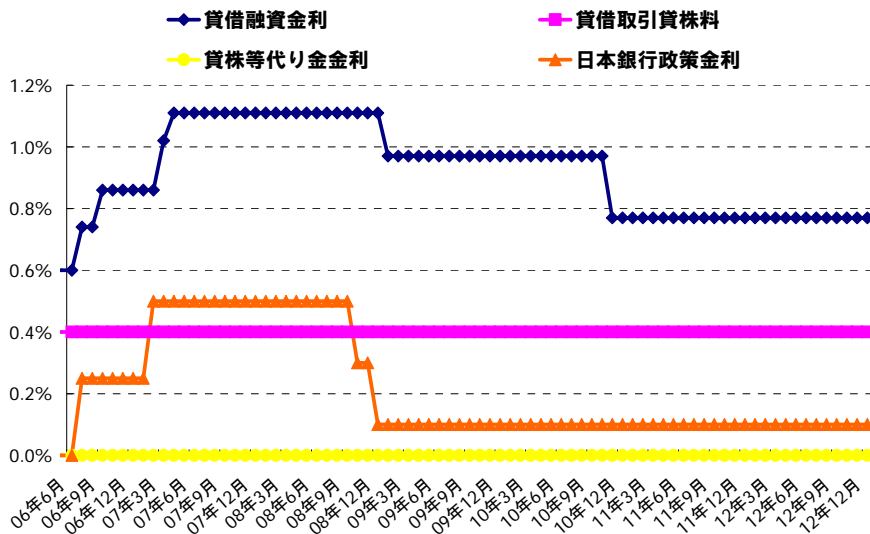
日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月 無担保コールレートO/N: **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月 無担保コールレートO/N: **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月 無担保コールレートO/N: **0~0.10%** (▲0.10~0%)

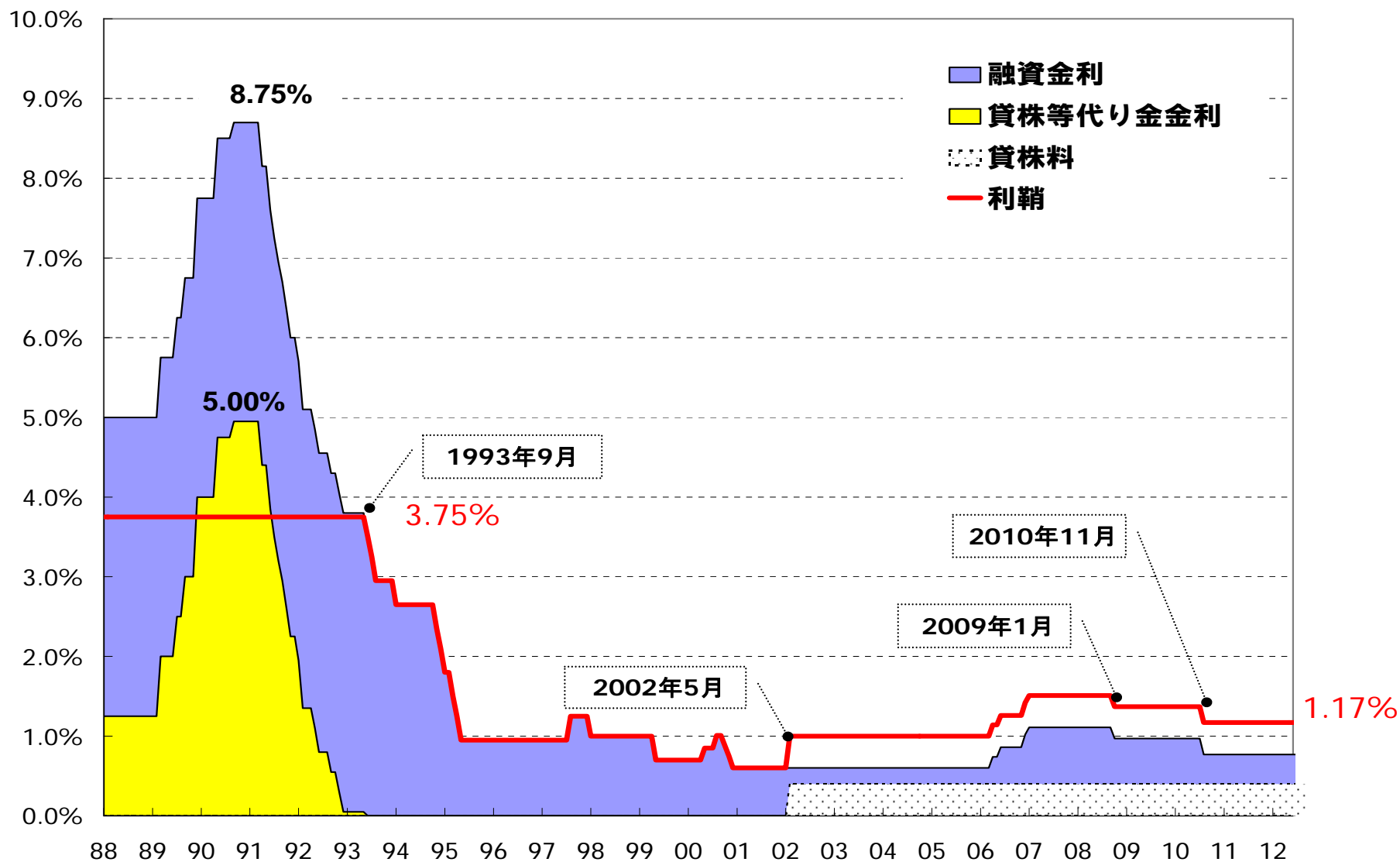
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日 約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日 約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日 約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日 約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日 約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年 11月22日 約定 **0.77%** (▲0.20%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。



貸借取引の金利の推移



自己株式の取得状況

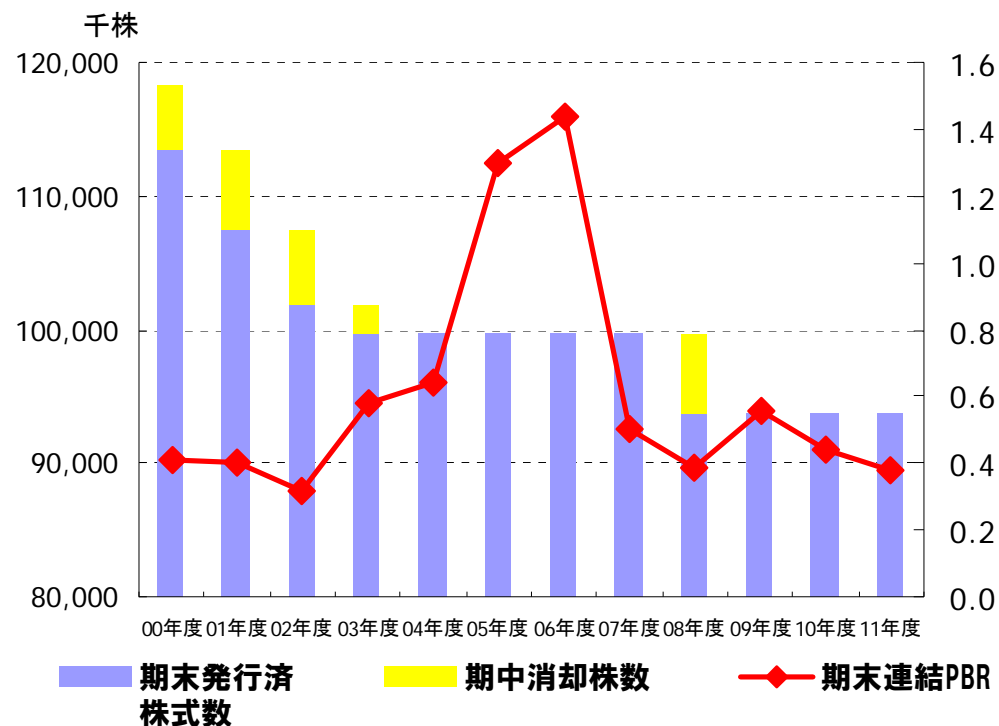
	開始	終了	株数	金額	消却	発行済株式数
			株	百万円	株	株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000

6,291,700 4,881

発行済株式数および消却株数の推移

単位:千株

	期末発行済 株式数	期中消却株数
00年度	113,474	4,800
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	—
10年度	93,700	—
11年度	93,700	—



日証金信託銀行について

経営方針

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、メガバンク等他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、経営体力に見合った適切な銀行機能を発揮する。

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	12年3月末		12年9月末		12年12月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	31,859	32.1%	31,047	30.1%	30,741	30.7%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	384	0.4%	336	0.3%	336	0.3%
建設業	1,850	1.9%	1,618	1.6%	1,535	1.5%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	2,687	2.7%	2,666	2.6%	2,665	2.7%
運輸業	11,921	12.0%	11,344	11.0%	10,369	10.4%
卸売業	5,607	5.7%	5,104	4.9%	5,103	5.1%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	9,620	9.7%	9,508	9.2%	7,203	7.2%
不動産業	10,274	10.4%	12,817	12.4%	13,403	13.4%
サービス業	3,025	3.1%	3,015	2.9%	3,012	3.0%
中央政府(政府保証を含む)	21,917	22.1%	25,800	25.0%	25,800	25.8%
合計	99,148		103,259		100,171	

●保有有価証券の内訳

単位：百万円

		12年3月末	12年9月末	12年12月	備考
国	債	407,669	346,931	251,691	
	1年以下	327,732	266,998	183,930	
	1年超	79,937	79,933	67,761	うち変動利付国債は39,901百万円
地方	債	158,248	146,615	117,503	
社	債	224,458	237,303	206,661	主に政府保証債
株	式	4	4	4	
その他の証券		307	204	204	
	CDO	0	0	0	11年4月売却済
	その他	307	204	204	
合計		790,687	731,059	576,064	

第三次中期経営計画(2012年度～2014年度)の骨子

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への長期安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化

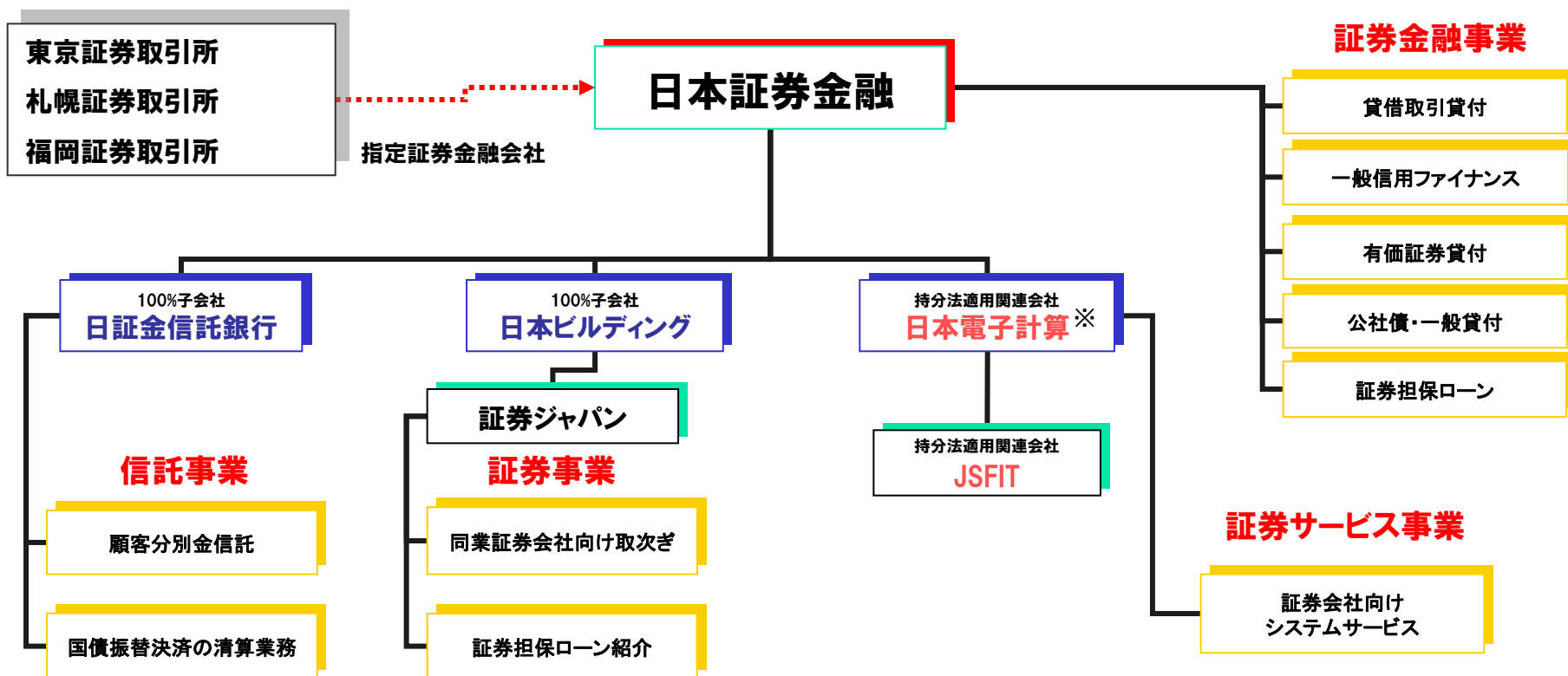
事業戦略

1. 貸借取引の利便性向上
2. 一般信用ファイナンスの更なる拡大
3. 金融商品取引業者等の多様な資金ニーズへの対応
4. 有価証券貸借業務の拡大
5. 証券関連サービスの拡充

経営基盤の強化

1. 経営管理体制の実効性向上
2. 営業体制の強化
3. 組織・業務運営の効率化
4. 金融・証券教育の支援および情報発信の強化

日証金グループの証券関連業務



※ JBISホールディングスと日本電子計算は、平成25年1月1日付で日本電子計算を存続会社とする合併を行いました。

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。